

令和6年度第1回「甲府市中小企業・小規模企業振興推進委員会」議事録要旨

日 時 令和6年7月9日（火） 14時00分～15時30分
場 所 甲府市役所本庁舎6階 大会議室

出席委員 西久保浩二委員長、吾妻修治委員、村松晴己委員、飯島司委員、
向山孝明委員、平岡浩委員、濱田哲一委員、内藤恵一委員、豊前貴子委員、
河野嘉孝委員

事務局 山本産業部長、近藤商工観光室長、角田商工課長、小池産業立地課長、
武内雇用創生課長、矢崎商工課課長補佐、土橋商工課課長補佐、
遠藤中心市街地振興課係長、成田商工課主任

次 第

1 甲府市中小企業・小規模企業振興推進委員会

1、開会

2、議事

（1）前回までの委員会の振り返り

（2）甲府市商工業振興行動計画

ア「経営基盤の強化」について

イ「創業の促進」について

（3）その他

3、閉会

2、議 事

（1）前回までの振り返り

事務局より、資料1『（1）前回の委員会での振り返りについて』に基づき、説明。

○委員からの意見等

（委員長）事務局から、前回の委員会での意見に対する対応状況の説明があったが、意見・質問はあるか。

（委員長）意見等がないようなので、議事を進めるが、後ほど意見や質問等があればよろしくお願ひしたい。

（2）甲府市商工業振興行動計画

ア 経営基盤の強化について

事務局より、資料1『（2）甲府市商工業振興行動計画』の「ア 経営基盤の強化」に基づき、説明。

（委員長）事務局から、「ア 経営基盤の強化」について説明をいただいたが、意見を伺いたい。

（委員）融資の件について、小規模事業者はお金を借りることは悪と考えている方もおり、無理して経営している環境に気づくことがある。事業を拡大したり、社員を雇用したりするためには、資金が必要であること、計画的に公的機関から資金を借りて事業を実施していくことについて、小規模事業者がいる団体に来て説明会を開催していただくことは可能か。

（事務局）団体で企業の方たちが集まるタイミングがあれば、是非お声がけいただければ、本市の融資制度の紹介と案内をする。

（委員）毎月定例会を開催しているので、その際に説明をいただければ、会員の皆様に案内できると思われる。機会があれば、お声がけさせていただく。

（委員）個別経営相談会の実施について、実績がゼロということで中々厳しいと思う。周知方法として広報とホームページということだが、今年度に向けて周知方法について改善されていることはあるか。

（事務局）広報とホームページで繰り返し周知を行ってきたが、中々目につきにくいということと、すぐに相談したい、説明会まで待ってられないという方がいたこともあり、0件という実績になっている。今年度の周知方法については、関係団体の方に対してもチラシを作成し、案内に伺えればと考えている。

（委員）個別経営相談会を待ってられない、今すぐ相談したい方が商工課窓口に来訪した場合、レアケースでよろず支援拠点をご紹介する場合の数字はカウントしているか。実績がゼロというのは意外。

（事務局）正確な件数はカウントしていないが、窓口対応する職員に確認したところ、頻繁ではないが、一定程度はある。個別経営相談会を近日中に開催する予定があれば案内するが、できるだけ早い方がいいというケースについては、よろず支援拠点を紹介している。

（委員長）令和2年度には14件もあったため、周知の問題なのか、うまくニーズに合致していないのか微妙なところ。2年連続実績ゼロというのは周知以外の要因も考えられるか。

（事務局）過去の経過からすると、令和2年度は国の方でもコロナ関係の支援、補助金であるとか支援メニューが多彩にあり、その支援方法を相談員が指導していたという経過もあり、相談件数が伸びていった。

（委員長）相談内容はコロナ関係が多かったのか。

（事務局）はい。どちらかというと経営を助ける補助金の申請の手法など特殊なものが多かったと思う。

(委員) 甲府商工会議所では、経営相談が毎日数えきれないほどあり、職員で対応できるところは職員で対応したが、より専門的な相談については、毎月第2、第3、第4の火曜日に、中小企業診断士による相談会を毎月3回やっているが、枠が常にいっぱいになる。先ほど周知の話があったが、「うちに聞けば何とかなるだろう」という事業者の思いがあるため、甲府市でも困りごとがあったら何でも相談できるといったような周知をすべきではないかと思う。また、相談枠がいっぱいになれば断るケースもあるため、相談日が近ければ甲府市の個別経営相談会を案内するなどお互い連携して情報交換したら、実績も伸びてくると思う。

(委員長) 相談のニーズはあるのか。

(委員) はい。

(委員長) 甲府市が相談会を実施していることを知らない経営者が多いと考えられる。

(委員) 7ページのBCPに関することだが、今年の元旦の能登半島地震から以前より必要性が増していると感じている。どこまでBCPを作りこむかで労力が異なるが、「検討する」ということなので、予算に限りがあることは承知しているが、ある程度伴走支援をしないと作りきれないため、そのあたりを含めて支援をお願いしたい。

(委員) その関係では、平成28年に協定を結んで県や商工団体、東京海上日動と推進してきている。本年度も元旦に能登半島地震があったため、問い合わせが多いかと思っていたが、あまり問い合わせはない。平成28年度以降、県と連携しながら、年間2回ほどセミナーを開催し、BCPを策定したいという事業者については、個別に専門家派遣するなど、策定の支援をしている。中小企業診断士にお願いするケースが多いが、東京海上日動と協定を結んでいるため、無料で策定の支援をしている。支援方法については、東京海上日動の事業継続力強化計画の策定ができるようなアプリを使って推進しているのが実態。今年度に入って甲府市に1件BCPを作りたいという相談があり、東京海上日動と連携しながら現在支援をしている。昨年度は、山梨県が事業継続力強化計画の策定件数が全国に比べてあまりにも件数が低いということで、セミナーを9回実施する中で、専門家の指導を受けながら計画を策定し、実際に策定した事業者については10万円の支援金が支給されるという仕組みがあった。しかし、本年度はそのような仕組みはなく例年どおり。今年はBCPについてあまり問い合わせがないのが現状だが、大変重要なことだと思うので推進はしていきたい。また、自然災害ばかりではなくサイバー攻撃や、感染症も企業にとっては脅威となるため、その辺も含めて企業の継続力強化計画を連携して支援していきたい。

(委員長) 県の支援金がなくなると意識の高い企業は策定しているので、広げるのが難しいかもしれない。いろいろなBCPの対象があるということを含めて、山梨は災害が少ないので、災害に対する事業者の危機感というのは薄いかもしれない。

(委員) 山梨県内の中小は下請け・孫請けが多いが、東日本のときは製造業を中心に、

親企業の方で BCP を作ってないと取引をしないという話もあった。

（委員長）毎年作るものでもないでしょうし、一度作ってしまえばしばらくキープか。

（委員）いざというときにその事業がまわるかどうか、防災訓練にあわせて一度は計画に沿って実施してみたり、そこで不足しているところを継ぎ足したり、常に見直しは必要だと思う。

（委員長）東京海上日動の便利なアプリケーション支援があるというのも、知らない事業者が多いのかもしれない。そういうところも含めてハードルの高いところを少し下げるということも必要か。

（委員）中小企業団体中央会では、全組合員に東京海上日動でこのような支援をしていると周知をしている。それを使って BCP を策定した会社は何十社もあると思う。しかし、BCP の策定は経営者が実施し、セミナーも恐らく経営者が出席することが多い。結局 BCP は社員が、どれだけ理解して実施するかにかかってくる。策定しただけでは何の意味もないため、今後の支援としては、策定の支援ではなくて、取り組まれた企業に対して実施状況等の報告があれば、何らかの支援があると私たちもやる気が出るのではないか。こちらの会社も BCP の認証をうけているが、何年かすると社員に周知したものがゼロに戻ってしまうため、常に BCP に対して周知していかなければならずそこに対して労力がかかるため、何かしらの支援をいただけるとありがたい。

（委員長）それは BCP の従業員向けの啓蒙ということか。

（委員）はい。

（事務局）「支援を検討します」という表現になっているかと思うが、甲府商工会議所と連名で計画を作っているということもあり、企業の声も商工会議所の方では聞いているかと思うので、そこも含めて、もう少し具体的な甲府市で何をやっていくべきか、策定した後の支援も含めて検討していきたい。

（委員）今まで資料は事前に配布され内容を検討していたが、今回はそれがなかったで、残念ながらそれができなかった。また、いろいろな目標があると思うが、特に前回私の方からお願いした IT の補助金もあまり使われてないため、もっと使われるようにしたらどうかという中で、目標や結果をきちんと出せるようにしていただきたい。先ほどの個別経営相談会も実績ゼロが 2 年間あったように、そういうものに対して今後どういう風に変えていくとか、修正していくのか、PDCA を回していただいてきちんとした対応をしていただきたい。わかりやすく件数をもって、目標や結果を出していくことをお願いしたい。

（事務局）今回は資料を事前に送付することができず、大変ご迷惑をおかけし申し訳ない。また、IT の補助金の利用件数は改めて精査して報告させていただく。

(委員長) 色々な施策の数字は見たい。結果がどうなっているのか、全ての施策に関してデータのトレースができると色々な意見も出てくるのかと思う。
先ほどの融資の話も、融資を受けて何か事業として発展、成功したという、匿名でもいいが、実際に支援施策を活用したケースをもっと広げられればいい。件数だけではなく、どんな風に活用してどうなったのか。

(事務局) 融資については、借りる際に使途が決まっていることが多い。令和 5 年度に改正した特別経営安定資金は、セーフティネットを取りながら利率を下げて使っていくとや、使途が運転資金と限定されているため、諸経費の支払いや、材料費の仕入れ、物価が高騰していくものなどに対して充てるという状況が非常に多く見受けられた。県の方でも融資があり、被る部分もあるが、甲府市としては、事業者の方がより有効に特別経営安定資金を使っていたと認識している。

(委員長) 融資制度がトータルで伸びている。ニーズはすごくあることがわかる。

(事務局) はい。コロナも 5 類になったということが大きいと思うが、かなり融資が伸びてきていると感じている。

(内藤委員) 4 ページの経営基盤強化の現状値や目標値について、令和 3 年度 54 件とあるが、これは 3 年に 1 回か。また、創業の促進の空き家のところも令和 3 年度 10 件、令和 6 年度 30 件とあるが、これはどういう取り組みなのか。

(事務局) 4 ページの計画の認定件数は、平成 30 年からの累計の数値になっている。こちらは 6 ページでご紹介をさせていただいたが、毎年度積み上げをしているところで、令和 6 年末では 70 件を目標としているが、現状ですでに 73 件の認定件数があるので、この行動計画自体が令和 7 年度末で一度終了するので、来年度一年間かけて第 2 期の見直しを行い、そのタイミングで件数の見直しを含めて改めて検討していきたい。

(委員長) 令和 6 年度の 70 件は達成したということか。

(事務局) はい。

(委員長) ということは、目標は 80 件としてもよいのか。

(事務局) はい。令和 5 年度末で 73 件となっている。ただし、行動計画の見直しのタイミングは 3 年に一度となって、来年度見直しをさせていただきたい。

(委員長) 目標は達成されているということで、いいこと。他に意見がないようなので、次の議題について事務局からお願いしたい。

イ 創業の促進について

事務局より、資料1『(2) 甲府市商工業振興行動計画』の「イ 創業の促進」に基づき、説明。

(委員長) 事務局から、「イ 創業の促進」についてご説明をいただいたが、何かご意見・ご質問はあるか。

(委員長) 令和5年度のセミナー参加者137名は多い印象だがどのような方が参加しているのか。

(事務局) 創業支援ネットワークを構築しており、実際セミナーを実施していただいているのが、甲府商工会議所の創業セミナーと中小企業診断士による個別経営相談会、山梨中央銀行で実施していただいている創業・第二創業セミナー、アグリビジネススクール、やまなし産業支援機構の起業家養成セミナーとなっている。それぞれのスクールや相談会によって定員を設けて実施していただいております、それらを全部足して令和5年度は137名となっている。

(委員長) 1人がダブルカウントされている可能性もあるのか。

(委員) 1つのセミナーが4回シリーズ。甲府商工会議所の場合、5月くらいに毎週土曜日1日、10時~16時過ぎまでを4回、それが1つの創業塾となっている。やまなし産業支援機構も同様のやり方。中小企業診断士に来ていただき、最後には甲府市の創業融資制度を紹介していただく。金融機関や日本政策金融公庫にもきていただいて事業計画の書き方などを学んでいただく。

受講者はお勤めの方もいるので、土曜日に開催している。受講したから100%起業・創業するかというと必ずしもそうではないが今のうちから勉強したいという方もいる。

(委員長) 証明書の発行件数の動きをみると母数が増えている感じがする。

(委員) 甲府商工会議所はコロナ禍の時は多くて50名オーバーしていたが、今年は50名弱。やまなし産業支援機構と時期をずらして調整しながら開催している。先ほどの5ページの個別経営相談会が一般の事業者向けかもしれないが、創業を考えている方も対応するとなれば数値も上がるし、登記の減免などのメリットも出てくると思う。

(委員長) 学生の進路相談をずっとしていたが、「起業したい」という学生、大学院生は、いる。アメリカでは大学院生が起業して大企業になっているので、若い層までこのような支援があるという周知のターゲットを広げると出てこないかなと、期待したいところ。

(委員) 去年イノベーションウィークに参加して、学生が結構多く、資金や創業のノウハウがない中でアイデアだけ出してきて、ウィークの間にメンターの方がアドバイスして、3日間でここまで事業の商品のターゲットが変わるのかと感銘を受けたが、イノベーションウィークが今年もあって、学生が参画してきているイメージはあるので、若い時

らこういったものにリンクしていけばよい。

(委員長) 同感。学習塾やりたい、カフェやりたいなど、やる気のある学生は増えてきたような印象があるので、こういうところに乗っていただければいいと思う。

(委員) 9 ページの目標値の令和 6 年度 30 件というのは、具体的なところが 11 ページということか。

(事務局) 現状値令和 3 年度 10 件は、11 ページ空き店舗の補助をした件数ということで、新規 8 件と継続 2 件で 10 件。それ以降、令和 4 年度、5 年度は家賃補助が 1 年間になり、継続して同じ事業者をカウントしてしまうことから、令和 4 年度以降は新規のものだけをカウントしているため、令和 3 年度の 10 件に令和 4 年度の 8 件、令和 5 年度の 8 件を足していくと、令和 5 年度の現状とすると 26 件となり、今年度、4 件の新規の補助があれば目標値に到達する。

(委員) ありがとうございます。やはり目標に対して実績件数が同じ表になっているとわかりやすく良い。先ほどの 10 ページの (1) でセミナー回数実績が回数だけだが、やはり例えば 1 回の開催で 20 人を目標値にして、18 回で 360 人、それに対して実施値 137 人でしたというとりまとめが必要かと思うので検討してほしい。

(委員長) 参加者数は知りたい。さて、目標 30 件は、あと 4 件であるため、達成できると思う。この目標は変えられないのか。

(事務局) はい。3 年間で一つの目標値のため目標の変更はできない。

(委員長) 達成したという結果は、前倒しでやってこられた成果ということですね。今までの議題 1・2 を含めて、全体的に意見はあるか。

(委員) 先ほどの 11 ページで、これからの甲府市にとって必要なこと。空き家が増えると過疎化が進んでいくのでぜひ続けていただきたい事業だが、1 年間で交付金の上限があるのか。

(事務局) 家賃については、家賃の 1/3 以内で上限 3 万円を 1 年間で、その下にある内装設備工事費は補助率が 1/3 で上限が 15 万円までで、内装設備工事については一度だけということになる。

(委員) 令和 5 年度は新規と継続で 400 万円くらい補助を受けているが、それがいくらまで受けれるのか。

(事務局) 今まで補助金が足りずお断りするケースはない。もし単独のものであっても他の補助金から予算を流用するなど、やり方はあると考えている。空き店舗の補助金は積極的に出していきたいと考えているため、そこは財政と協議をしましてしっかりと予算

は確保するようにしていきたいと考えている。

(委員) 極端な話で例えば 20 件となっても、出せるのか。

(委員長) 事務局から交渉はしていただけるか。相当優先度は高いということでしょうか。

(事務局) 令和 5 年度の予算は 556 万円計上をしている。実際、令和 5 年度が新規・継続を合わせて 400 万円程であったため、予算内で支出ができたという状況。また、予算以上の申請があった場合でも、断ることはせず、予算を確保し支援をしていきたい。

(委員長) 頼もしい言葉をいただいた。

(委員) 中心市街地はどこからどこまでかわからないが、甲府市が決めている中心市街地に空き店舗がどのくらいあるのか、どういう推移で動いているか、その辺の資料は公開していないのか。

(事務局) 甲府市が定めている中心市街地区域のイメージは、朝日町通りの商店街から南側にあるかすがあべにゅーまでである。空き店舗の件数については、直近の数字が令和 5 年度で 126 件である。令和 4 年度が 143 件となっており 17 件減少している。また、中心市街地の区域を定めたのが平成 21 年度でこの時の空き店舗数は 232 件のため、100 件程度減少している状況である。空き店舗調査については、毎年実施しており、本日の会議では資料として提出してはいないが、ホームページで掲載している。

(委員長) もっと膨大にあって全然ダメかと思ったがもう埋まりそうである。

(委員) 甲府市や甲府商工会議所など出資して作っている合同会社まちづくり甲府があるが、そのホームページに実際に地図で空いている情報を流している。ただ実際は空いているが所有者が貸さないというケースがあることも事実。所有者の理解をいただきながらやっていきたい。

(委員長) それは、本人がまたやろうという意欲があるということか。

(委員) そうではない。貸して変なことされるよりもと考える方もいる。

(委員長) でも今後が楽しみ。230 件が半分になっているわけですから。

(委員) 空き店舗の見学会も定期的の実施しており、毎回 10 名超が参加している。

(委員長) 先ほどの創業の促進のセミナーとリンクすると、あそこでお店やってみようという人が出てくるかもしれない。

(事務局) もう一つご紹介させていただきたい事業がありまして、中心市街地に多くの方

に出店にチャレンジしていきたいということで、そのきっかけづくりの事業をはじめている。中心街のイベントに無料で出店ブースを設けて中心街の雰囲気味わっていたり、既存店舗の使われていない時間帯、夜間営業されている店舗の昼間の時間であったり、店舗スペースの一角をお貸しいただいて、そこで販売・営業していただいたりして、きっかけづくりを行って、その後、空き店舗活用補助金を使って出店に結び付けていただくという段階的な支援を昨年度からは始めている。

(委員長) いいですね。豊島区の池袋のあたりに行くと、昼間と夜間でオーナーが全然違うというお店はたくさんある。昼だけとか夜だけとか、パートタイムでやるとコストも低い。

(委員) 前回少し議題にあがった、プレミアム付き商品券の進捗状況を教えてほしい。

(事務局) 現在、実施しているのが第2弾のプレミアム付き商品券で、デジタルと紙とでハイブリットで実施している。デジタルは1人5,000円で7,000円分使えるものを5口まで購入できる。予算的には20万口分予算を確保しているが、7月1日現在で、137,447口ということで予算に対して7割程度購入されている状況である。ただ、スマートフォンなどですぐに購入できるため、恐らく申込はしたがまだ購入していないという方もいると思うので、メール等で購入の促進を図っていききたい。また、紙商品券は5月末で販売終了しており、1人5,000円で6,500円分使えるものを5冊まで購入できるものであるが、予算5万冊に対して35,625冊ということで、予算に対する購入率は約71%程度となっている。総額では、12億円ほどの商品券が購入されている状況である。

(委員長) 12億円は、デジタルと紙とあわせてか。

(事務局) はい。

(委員長) 確か、物価高騰対策であったと思うがいかがか。

(事務局) 第1弾のときはコロナ対応であったが、第2弾は物価高騰に対する事業者支援と家計負担軽減となっている。

(委員長) 商品券はすぐに使い切ってしまうかと思ったが、中々使い切っていないようである。意見がないようなので議論の方は以上で終了。

イ その他（今後の流れ）

次回の委員会は、10月～11月の開催を予定。議題は、施策の柱Ⅳの販路拡大の促進と施策の柱Ⅴの地場産業の振興について。正式な日程は事務局より通知する。

以 上